

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 忍田 登南
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 永井 鑑
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3548-1014

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,102	△29.5	46	△96.5	70	△95.1	84	△76.8
21年3月期第2四半期	15,737	—	1,309	—	1,430	—	364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.91	—
21年3月期第2四半期	0.39	—

(注)平成21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年7月31日を効力発生日とした株式併合を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値をご覧ください。」

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,259	9,378	61.5	100.76
21年3月期	14,126	9,176	65.0	9.86

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,378百万円 21年3月期 9,176百万円

注)平成21年3月期の1株当たり純資産については、平成21年7月31日を効力発生日とした株式併合を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値をご覧ください。」

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当支払につきましては未定としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,374	△18.0	384	△65.5	403	△69.3	336	—	3.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 93,485,800株 21年3月期 934,858,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 404,969株 21年3月期 4,047,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 93,080,939株 21年3月期第2四半期 934,810,107株

(注)平成21年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計期間)及び平成21年3月期期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数については平成21年7月31日を効力発生日とした株式併合を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参考ください。

上記2. 配当の状況において平成22年3月期の配当につきましては、収益環境が未確定なため未定としております。具体的金額については決定次第速やかにお知らせいたします。

当社は平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合しております。

(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値

当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行なわれたと仮定した場合の21年3月期第2四半期の1株当たり純資産額及び1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
1株当たり純資産額 (円)	—	114.30
1株当たり四半期純利益 (円)	3.90	1.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)	—	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化しました。政府の景気対策により、一部業種での回復の兆しが見えるものの、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高111億2百万円（前年同期157億3千7百万円）、営業利益4千6百万円（前年同期13億9百万円）、経常利益7千万円（前年同期14億3千万円）、四半期純利益8千4百万円（前年同期3億6千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少等の傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度比で半減となりましたが、生産効率のアップや経費削減等により損益分岐点の大幅な引下げに努めました。その結果、売上高22億5千7百万円（前年同期41億8千2百万円）、営業損失1千2百万円（前年同期営業損失2億2千2百万円）となりました。

（食品流通事業）

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、食品関係につきましても、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響も出始めておりますが、合理化による経費の削減に努めました。その結果、売上高55億8千4百万円（前年同期62億5千3百万円）、営業利益7千3百万円（前年同期9千7百万円）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いていますが、清酒は依然として低迷しております。鈍化したものの乙類焼酎の伸びが続いていましたが、甲乙混焼酎の台頭等により需要は頭打ちになりつつあります。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みの影響がありましたが、当社におきましては、営業力強化による売上の増加、経費の削減等による増益を実現し、売上高16億5千2百万円（前年同期15億8千1百万円）、営業利益2億7百万円（前年同期8千1百万円）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心に順調にシェアを拡大しつつあります。その結果、全体として売上高13億9百万円（前年同期12億8千2百万円）、営業利益1億1千2百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数減少の状態が引続いております。当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（前年同期20億4千9百万円）、営業損失6百万円（前年同期営業利益17億3千7百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高2億9千8百万円(前年同期3億8千7百万円)、営業損失2千6百万円(前年同期営業利益9百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は152億5千9百万円(前連結会計年度末141億2千6百万円)となり11億3千3百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金6億7千7百万円、仕掛品1億7千万7百万円、その他の流動資産2億9千3百万円の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は58億8千1百万円(前連結会計年度49億5千万円)となり9億3千1百万円の増加となりました。

これは主としてその他流動負債13億9千8百万円増加しておりますが、その内訳は仮受金の増加13億6千8百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は93億7千8百万円(前連結会計年度91億7千6百万円)となり2億2百万円増加いたしました。

これは主として四半期純利益8千4百万円、その他有価証券評価差額金1億1千8百万円の増加などによるものであります。

3. 連結業績予想等に関する定性的情報

平成21年8月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の平成22年3月期の通期(連結)業績予想に修正はありません。第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想と実績の差異及び通期(個別)業績予想の修正につきましては、本日発表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間末において「建物及び構築物(純額)」は有形固定資産として一括掲記しておりましたが、第1四半期会計期間末より、総資産の100分の10を越えたため、有形固定資産「建物及び構築物(純額)」として表示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間末の有形固定資産に含めていた「建物及び構築物(純額)」は15億7千1百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間615千円)は当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

5【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,641	1,398,252
預け金	6,998	19,977
受取手形及び売掛金	2,131,697	2,014,197
有価証券	13,860	13,464
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,295,804	1,365,955
製品	79,386	121,964
仕掛品	708,896	531,038
原材料及び貯蔵品	233,399	248,051
短期貸付金	172,330	54,541
未収入金	97,263	101,150
その他	518,372	225,342
貸倒引当金	△56,723	△123,184
流動資産合計	7,813,988	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,917	1,491,782
その他(純額)	2,152,256	2,311,496
有形固定資産合計	3,575,174	3,803,278
無形固定資産		
のれん	597,230	622,188
その他	136,179	158,598
無形固定資産合計	733,410	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	772,429	764,041
デリバティブ債権	555,488	370,669
敷金	346,945	355,710
出資金及び保証金	414,911	460,377
長期貸付金	1,521,357	1,545,678
破産更生債権等	1,652,861	1,618,848
その他	375,129	371,698
貸倒引当金	△2,501,859	△2,452,679
投資その他の資産合計	3,137,263	3,034,344
固定資産合計	7,445,848	7,618,409
資産合計	15,259,836	14,126,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557,535	1,820,234
短期借入金	539,384	635,533
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	341,340	383,007
未払法人税等	56,625	82,824
未払消費税等	61,323	62,401
未払費用	443,820	417,582
賞与引当金	32,102	34,636
返品調整引当金	29,885	27,704
その他	1,512,356	113,898
流動負債合計	4,604,373	3,607,822
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	497,093	703,019
長期未払金	72,132	90,621
デリバティブ債務	555,488	370,669
退職給付引当金	33,883	35,206
繰延税金負債	1,318	—
その他	11,845	22,762
固定負債合計	1,276,760	1,342,277
負債合計	5,881,133	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	10,000,000
資本剰余金	2,146,486	4,707,852
利益剰余金	△742,197	△5,388,174
自己株式	△27,231	△27,226
株主資本合計	9,377,056	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,645	△116,433
評価・換算差額等合計	1,645	△116,433
少数株主持分	—	102
純資産合計	9,378,702	9,176,120
負債純資産合計	15,259,836	14,126,220

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,737,617	11,102,775
売上原価	11,704,545	8,772,412
売上総利益	4,033,072	2,330,363
販売費及び一般管理費	2,723,805	2,284,227
営業利益	1,309,266	46,136
営業外収益		
受取利息	23,459	15,810
受取配当金	502	819
有価証券運用益	109,415	396
受取賃貸料	14,515	15,105
補助金収入	—	10,320
その他	19,573	24,822
営業外収益合計	167,467	67,274
営業外費用		
支払利息	23,801	17,891
手形売却損	9,470	4,557
支払地代	12,358	12,392
その他	602	8,294
営業外費用合計	46,233	43,135
経常利益	1,430,501	70,275
特別利益		
固定資産売却益	4,000	20,075
貸倒引当金戻入額	628	5,476
投資有価証券売却益	—	35,194
店舗閉鎖益	10,168	—
その他	339	6,336
特別利益合計	15,137	67,081
特別損失		
固定資産除売却損	11,792	7,037
投資有価証券評価損	899,011	—
減損損失	93,245	—
貸倒引当金繰入額	26,749	22,088
店舗閉鎖損失	2,500	—
過年度人件費	—	12,100
その他	3,143	1,245
特別損失合計	1,036,441	42,470
税金等調整前四半期純利益	409,197	94,886
法人税、住民税及び事業税	29,678	10,377
法人税等合計	29,678	10,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,409	△102
四半期純利益	364,108	84,610

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,111,886	5,580,492
売上原価	5,616,041	4,425,665
売上総利益	2,495,845	1,154,826
販売費及び一般管理費	1,347,216	1,138,356
営業利益	1,148,629	16,470
営業外収益		
受取利息	12,908	9,173
受取配当金	22	16
有価証券運用益	41,370	297
受取賃貸料	6,865	7,696
補助金収入	—	2,594
その他	6,135	15,962
営業外収益合計	67,304	35,739
営業外費用		
支払利息	12,811	7,406
手形売却損	4,335	1,918
支払地代	6,422	5,936
その他	209	2,537
営業外費用合計	23,778	17,798
経常利益	1,192,155	34,410
特別利益		
固定資産売却益	3,931	—
貸倒引当金戻入額	—	1,330
投資有価証券売却益	—	15,377
店舗閉鎖益	10,168	—
その他	339	3,167
特別利益合計	14,440	19,874
特別損失		
固定資産除売却損	10,843	7,037
投資有価証券評価損	872,293	—
減損損失	93,245	—
貸倒引当金繰入額	26,749	15,328
店舗閉鎖損失	2,500	—
過年度人件費	—	12,100
その他	3,143	260
特別損失合計	1,008,774	34,726
税金等調整前四半期純利益	197,821	19,559
法人税、住民税及び事業税	20,002	6,141
法人税等合計	20,002	6,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,639	△29
四半期純利益	168,179	13,447

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年7月30日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金20億円、その他資本剰余金25億6千1百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金45億6千1百万円が増加しております。この結果、第2四半期連結会計期間末における資本金が80億円、その他資本剰余金が21億4千6百万円となっております。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

支払い手数料返還金の返還について

当社は、平成17年3月期に増資関連費用として17億6千4百万円を計上いたしましたが、コンプライアンス上の問題があると弁護士からの指摘を受け代表取締役社長であった福村康廣から平成21年9月16日に全額返還をうけ仮受金に計上しました。しかし、さらに詳細に調査した結果、当該返還金は、受領不要であるとの結論に達したため、当該仮受金は平成21年10月15日に10億2千6百万円を同氏に返済するとともに同氏からの不動産購入分4億1百万円については相殺し、残額3億3千7百万円は同氏からの短期借入金に計上しております。